

矢板市の統一的な基準に よる財務書類について

総務部 財政課 財政担当

矢板市の財務書類の連結対象について(R05年度)

一般会計等	全体会計	連結会計
一般会計	介護保険特別会計	塩谷広域行政組合
ハッピーハイランド矢板排水処理事業特別会計	国民健康保険特別会計	栃木県市町村総合事務組合
	後期高齢者医療特別会計	栃木県後期高齢者医療広域連合
	水道事業会計	公益財団法人 矢板市農業公社
	下水道事業会計	一般財団法人 矢板市施設管理公社
		公益社団法人 矢板市シルバー人材センター
		社会福祉法人 矢板市社会福祉協議会
		株式会社 やいた未来

貸借対照表
(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,975,861	固定負債	15,301,353
有形固定資産	50,992,509	地方債	11,424,822
事業用資産	27,819,404	長期未払金	1,951,630
土地	7,583,672	退職手当引当金	1,924,901
立木竹	202,093	損失補償等引当金	-
建物	53,907,962	その他	-
建物減価償却累計額	△ 34,651,452	流動負債	1,445,729
工作物	1,283,332	1年内償還予定地方債	1,172,803
工作物減価償却累計額	△ 682,122	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,707
航空機	-	預り金	109,219
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,747,081
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	175,919	固定資産等形成分	55,663,398
インフラ資産	23,078,606	余剰分（不足分）	△ 15,711,348
土地	7,208,876		
建物	839,830		
建物減価償却累計額	△ 577,435		
工作物	53,339,543		
工作物減価償却累計額	△ 39,110,007		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,377,800		
物品	653,218		
物品減価償却累計額	△ 558,719		
無形固定資産	111,984		
ソフトウェア	111,984		
その他	-		
投資その他の資産	2,871,367		
投資及び出資金	151,181		
有価証券	-		
出資金	151,181		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	127,036		
長期貸付金	-		
基金	2,602,094		
減債基金	479,019		
その他	2,123,075		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,943		
流動資産	2,723,271		
現金預金	759,306		
未収金	279,455		
短期貸付金	-		
基金	1,687,537		
財政調整基金	1,687,537		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,028		
資産合計	56,699,131	純資産合計	39,952,050
		負債及び純資産合計	56,699,131

貸借対照表(BS)

【資産の部】（左側：借方）

行政サービスを提供するための各種資産の合計額が計上されます。
減価償却累計額（△）は、それぞれの資産価値が経年で減った額

【負債の部】（右側：貸方）

将来世代の負担となる各種負債の合計額が計上されます。

【純資産の部】（貸方）

現在までの世代が負担したものが計上されます。

- ・固定資産等形成分：資産形成のために充当した資源の蓄積
- ・余剰分（不足分）：消費可能な資源の蓄積（現金預金等）

【資産】 = 【負債】 + 【純資産】

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

【様式第2号】

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,361,118
業務費用	7,726,146
人件費	2,073,686
職員給与費	1,521,492
賞与等引当金繰入額	163,707
退職手当引当金繰入額	-
その他	388,488
物件費等	5,485,001
物件費	3,174,929
維持補修費	330,249
減価償却費	1,979,823
その他	-
その他の業務費用	167,458
支払利息	45,950
徴収不能引当金繰入額	7,210
その他	114,298
移転費用	6,634,972
補助金等	2,349,457
社会保障給付	3,216,511
他会計への繰出金	847,960
その他	221,044
経常収益	361,369
使用料及び手数料	186,199
その他	175,170
純経常行政コスト	13,999,749
臨時損失	15,110
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,110
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	970
資産売却益	970
その他	-
純行政コスト	14,013,890

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間の資産に結びつかない収益及び費用について集計したものです。

【経常費用】

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上したもの。

【経常収益】

受益者負担収益のうち経常的なものを計上したもの。

【純経常行政コスト】

経常費用から、受益者負担分を差し引いたもの。

【臨時損失・臨時利益】

臨時に発生する損失・利益で、税を主とする一般財源等で賄うべきものを算定。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,771,599	54,752,556	△ 13,980,957
純行政コスト（△）	△ 14,013,890		△ 14,013,890
財源	13,191,334		13,191,334
税収等	9,021,107		9,021,107
国県等補助金	4,170,227		4,170,227
本年度差額	△ 822,556		△ 822,556
固定資産等の変動（内部変動）		907,835	△ 907,835
有形固定資産等の増加		2,722,725	△ 2,722,725
有形固定資産等の減少		△ 2,016,442	2,016,442
貸付金・基金等の増加		809,888	△ 809,888
貸付金・基金等の減少		△ 608,336	608,336
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,007	3,007	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 819,549	910,842	△ 1,730,391
本年度末純資産残高	39,952,050	55,663,398	△ 15,711,348

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】の一会計年度の動きを表したものです。

【純行政コスト（△）】
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【財源】
地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源を計上したもの。

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。

プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることを示します。

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

【様式第4号】

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,321,517
業務費用支出	4,620,913
人件費支出	2,057,216
物件費等支出	2,413,400
支払利息支出	45,950
その他の支出	104,347
移転費用支出	6,700,603
補助金等支出	2,415,058
社会保障給付支出	3,216,541
他会計への繰出支出	847,960
その他の支出	221,044
業務収入	12,482,926
税収等収入	9,020,571
国県等補助金収入	3,103,236
使用料及び手数料収入	186,291
その他の収入	172,828
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	255,602
業務活動収支	1,417,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,465,161
公共施設等整備費支出	2,703,967
基金積立金支出	495,204
投資及び貸付金支出	-
貸付金支出	266,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,427,252
国県等補助金収入	875,556
基金取崩収入	281,471
貸付金元金回収収入	266,515
資産売却収入	3,710
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,037,910
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,220,654
地方債償還支出	1,220,654
その他の支出	-
財務活動収入	1,774,500
地方債発行収入	1,774,500
その他の収入	-
財務活動収支	553,846
本年度資金収支額	△ 67,052
前年度末資金残高	717,140
本年度末資金残高	650,087
前年度末歳計外現金残高	110,535
本年度歳計外現金増減額	△ 1,316
本年度末歳計外現金残高	109,219
本年度末現金預金残高	759,306

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計年度における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを3つの活動に分けて表示したものです。

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支を集計したもの。

支出：人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等

収入：税収、補助金収入、使用料・手数料等

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を集計したもの。

支出：公共事業、施設整備、基金積立、貸付金等

収入：補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支を集計したもの。

支出：地方債償還等

収入：地方債発行等

矢板市の財務書類からわかる各種財務指標について (一般会計等)

令和5年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

1. 将来世代に残る資産はどのくらいあるか（資産形成度）

指標	指標（細目）	目安	R04	R05	増減率
住民基本台帳（人） 各年度末人口			30,804	30,412	△1.3%
住民一人当 たり資産額	事業用資産		¥865,607	¥914,751	+5.6%
	インフラ資産		¥767,785	¥758,865	△1.2%
	投資その他の 資産		¥86,668	¥94,416	+12.4%
	流動資産		¥92,928	¥89,546	△3.4%
歳入額対資産比率（年）		3.0～7.0	3.5	3.4	△0.1%
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）		35～50%	68.6%	68.7%	+0.1%

分析

- ・前年度に引き続き資産の老朽化が進んでおり、目安よりも高い比率で推移している。今後、多額の更新費用が見込まれる。
- ・投資その他の資産については、公共施設整備基金や庁舎等整備基金等の基金現在高が増加したことにより前年度から大きく増加した。
- ・矢板市公共施設再配置計画や、矢板市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画のもと適正配置を進め、将来世代の負担を軽減していく。

令和5年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

2. 将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

指標	指標（細目）	目安	R04	R05	増減率
純資産比率		50%～90%	72.9%	70.5%	△2.4%
将来世代負担比率		10%～40%	12.1%	14.0%	+1.9%
（参考）将来負担比率 （財政健全化法）			7.3	— （数値なし）	皆減

分析

- ・ 将来世代負担比率は、文化スポーツ複合施設等の整備完了に伴う市債残高の増により前年度に比べ増加したが、おおむね適切な値となっている。
- ・ 人口減少社会が到来する中、将来世代が必要とする資産を、今後とも取捨選択していく必要がある。

令和5年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

3. 財政に持続可能性があるか、どのくらい借金があるか（持続可能性、健全性）

指標	指標（細目）	目安	R04	R05	増減率
住民一人当たり 負債額	固定負債		¥444,030	¥503,135	+13.6%
	流動負債		¥47,980	¥47,538	△0.9%
基礎的財政収支(千円) (プライマリーバランス)			914,443	△361,215	
債務償還比率			4.2	4.4	

分析

- ・ 矢板市の令和5年度プライマリーバランスについては、地方債発行を伴う事業（文化スポーツ複合施設及び泉きずな館等整備）に係る支出が増加したことにより赤字となった。
- ・ また、債務償還比率については、地方債残高の増加の影響で、前年度に比べ増加した。
- ・ 将来世代にとって過度な負担とならないよう、今後も注視する必要がある。

令和5年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

4. 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

指標	指標（細目）	目安	R04	R05	増減率
住民一人当たり行政コスト	人にかかるコスト		¥67,652	¥68,186	+0.8%
	物にかかるコスト		¥150,788	¥180,356	+21.0%
	移転支出的なコスト		¥220,033	¥218,170	△0.8%
	その他のコスト		¥13,617	¥5,506	△114.3%
	経常費用		¥452,090	¥472,219	+4.6%
	経常収益		¥15,656	¥11,882	△28.2%
	純経常行政コスト		¥△436,433	¥△460,336	+5.6%
	臨時損益		¥414	¥△465	412.7%
	純行政コスト		¥△436,019	¥△460,801	5.8%

分析

- ・ワクチン接種等前年度補助金の返還（精算）の減によりその他のコストは減少した一方で、文化スポーツ複合施設等に係る指定管理料や物価高騰等の影響により物に係るコストが大幅に増加した。その結果、純行政コストは微増となった。行政サービス維持のため、一層のコスト削減が必要である。

令和5年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

5. 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか（行政コスト対税収等比率）

指標	指標（細目）	目安	R04	R05	増減
行政コスト対税収等比率		100%未満	105.4%	106.2%	+0.8pt

分析

- ・ 地方交付税が増加したことなどの影響で、前年度は一時的に改善したものの、税収等をすべて行政コストに充てても足りない状況となった。税収等を投資的経費に充てる余裕は依然ない。
- ・ 事務事業を見直し、行政コストを減らしていくと同時に、市税等基幹収入の確保のため様々な施策を打ち出していく必要がある。

令和5年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

6. 歳入はどのくらい税収等でまかなわれているか（自律性）

指標	指標（細目）	目安	R04	R05	増減
受益者負担比率		3.0%～8.0%	3.5%	2.5%	△33.3pt

分析

- ・ 前年度3年一括納付があった墓苑管理料の減により使用料収入は減少したものの、塩谷広域環境施設周辺工事負担金が大きく増加した影響から経常収益が増加し、令和3年度よりも比率が上昇した。
- ・ 適正な受益者負担を考える上でも、今後も引き続き本指標を注視する必要がある。

令和5年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

◎矢板市の施設の老朽化の状況について（県内他市町との比較）※R4決算

指標	目安	矢板市	県内平均	県内順位
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	35～50%	68.6%	64.4%	7

分析

- ・本市の令和4年度有形固定資産減価償却率は68.6%で、県内平均64.4%を上回っている。この数値は、高い順から7番目となっており、県内市町の中でも施設の老朽化が進んでいることを示しており、対応が急務であることがわかる。
- ・その対応として、文化スポーツ複合化施設や泉きずな館の整備、市体育館や旧泉保育所・公民館の解体等の大型事業をこの数年集中的に実施している。
- ・公共施設の配置については、人口減少や少子高齢化、市民ニーズの多様化等への長期的視野にたったマネジメントが求められる。今後も、公共施設再配置計画やそれに基づく公共施設等総合管理計画等を適宜見直しながら、長期的な視点で進めていく必要がある。
- ・なお、理想とされる目安に入っているのは、大田原市（46.5%）のみとなっており、施設の老朽化への対応は、どの市町にとっても重要な課題であることがわかる。